

除染と国家

写真は毎日新聞記者・日野行介著の集英社新書新刊。カバー裏から—
2011年の東京電力福島第一原発事故に伴う放射能汚染対策の実態を知
ることは、国家の信用と民主主義の基盤が破壊された現実を直視するこ
とである。対策の柱となった「除染」は、この事故を一方的に幕引きす
る武器となった。著者は、環境省の非公開会合の記録を入手。本書はこ
れをもとに、官僚、学者に直撃取材を行い、為政者の真意を暴いた。森友・加計学園問
題、陸上自衛隊の日報隠蔽問題、裁量労働制に関する厚生労働省のデータ問題、それら
に伴う説明責任の放棄、公文書の意図的な未作成、果ては改竄まで……。この数年間国
政を揺るがした諸問題は3・11に付随する問題と同根なのである。



最近、原発と社会資本・公共事業について考えている。6月に福島第一原発と周辺を
初めて視察して、放射能汚染の怖さを体で感じたからだ。国土や生産・生活の基盤をな
す社会資本(インフラ)、それを造成する公共事業。原発も社会資本である。今回の原発
事故はわが国の社会資本による最大の災害、公共事業公害である。本書では、原発事故
後の除染を「21世紀最悪の公共事業」とし、入念な取材にもとづき問題に迫る。

(写真は本書掲載の毎日新聞社提供による)

序章「除染幻想」から一広範囲の放射能汚染に対して、これまでこの国の政府は住民
の避難ではなく、土木工事で放射性物質を集める除染を政策の
中心に据えてきた。

除染とは本来、人間の身体や施設に付着した放射性物質を洗
い落とす行為を指す。だがこの事故後、その意味は変容した。

事故後に使われている「除染」とは、放射性物質が付着した
庭や田畑の表土をはぎ取って集め、フレコンバックと呼ばれる
大きな袋に詰めていく作業を指す。

除染作業は巨額の費用と膨大な人手
をかけた壮大な国家プロジェクトだ。
2016年度末までに延べ約3000万人の
作業員が従事し、2兆6250億円もの国
費が投じられ、おおむね作業が終了し
た。この費用は東電がすべて支払う建
前だが、実際にそうなるかは今も分からない。

だが本当に除染は終わったのだろうか？ 福島山野には除染で集められた汚染土の
詰まったフレコンバックが積み上げられたままに置かれている。福島県内だけで最大



2200 万立方メートルとも推計される汚染土をどう処分するのか。それにはどのくらいの費用がかかるのか、そして、誰がこの汚染土を最終的に引き受けるのか、先行きはいまだ見えない。

また、放射能が降り注いだ土地のほとんどは山林だ。樹木を切り取り、表土をことごとくはぐことなど到底不可能だと除染を始める前から誰もが分かっていた。結局山林では放射能が減衰するのを待つしか手はなく、その期間は数百年に及ぶ。

除染とは何だったのか？

この国の為政者たちは「復興の加速化」なるスローガンを掲げ、汚染が残っている現状を無視して、この事故を一方的に、そして早く幕引きしようと進めてきた。その最大の武器となったのが除染であり、そして除染がふりまいた幻想なのだ。

国民の関心が薄れるほど、そして、為政者の政策が不透明になるほど、一方的な国策を進めやすくなる。欺瞞に満ちた一方的な国策は、この国の民主主義を支えてきた基盤を壊しつつある。国家への信用と社会の基盤を壊す空虚な除染の幻想から目をそらしてはならない。それはこの国の病そのものだから。

(2018年11月29日)